

協議書類の提出にあたっての主な留意事項について（令和 7 年度）

1. 提出書類について

協議書類提出にあたっては、以下の必要書類を指定の様式で提出すること。各様式は厚生労働省 HP より最新の様式をダウンロードすること。

掲載 URL : https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53886.html

（提出先）老人保健健康増進等事業事務局アドレス : roukenjigyo@mhlw.go.jp

○ 必要書類一覧

	必要書類	様式等	電子ファイル等	提出媒体	
①	国庫補助協議（応募）について	別紙様式	01. 協議申請関係・提出資料 1.xlsx	・ Excel ・ Pdf (※)	(※) ・ 「01. 協議申請関係・提出資料 1.xlsx」とテーマ分の「02. 協議申請書類関係・提出資料 2.xlsx」のExcelを全てPDF化していただき、 ひとつのPDF にまとめてください。
②	国庫補助協議（応募）額調書（別紙 1）	別紙様式別紙 1			
③	法人の概況書（別紙 2）	別紙様式別紙 2			
④	実施要綱第 5 条に基づく誓約書（別紙 6）	別紙様式別紙 6			
⑤	事業実施計画書及び国庫補助協議（応募）額内訳書（別紙 4）	別紙様式別紙 4	02. 協議申請書類関係・提出資料 2.xlsx	・ Excel ・ Pdf (※)	・ 提出する際のPDFファイル名は「 【団体名】提出資料一式 」としてください。
⑥	事業の実施体制（別紙 3-1） 所属職員のエフォート管理について（別紙 3-2）	別紙様式別紙 3			
⑦	事業実施年間スケジュール表（別紙 5）	別紙様式別紙 5			
⑧	令和 7 年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本	団体の任意様式	－	・ Pdf	・ ⑧～⑭の順番で ひとつのPDF にまとめてください。 ・ 提出する際のファイル名は「 【団体名】財務諸表 」とすること。
⑨	定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等	団体の任意様式	－		
⑩	役員名簿	団体の任意様式	－		
⑪	理事会の承認を得た直近の財務諸表 （貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）	団体の任意様式	－		
⑫	監事等による監査結果報告書	団体の任意様式	－		
⑬	事業実績報告書	団体の任意様式	－		

⑭	その他（人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等）	団体の任意様式	-		
---	--------------------------------	---------	---	--	--

【協議書類の提出にあたっての留意事項】

- ・協議書類は「01. 【団体名】協議申請関係・提出資料 1.xlsx」「02. 【団体名】【テーマ番号】協議申請関係・提出資料 2.xlsx」に必要事項を記入又はプルダウンで選択の上、指定の電子媒体形式に変換の上ご提出下さい。

なお、複数の事業について申請する場合は、「02. 【団体名】【テーマ番号】協議申請書類関係. 提出資料 2.xlsx」を申請するテーマ分ファイルを複製して提出して下さい。シートを複製すると、ファイル内の関数等が上手く働かないため、ご遠慮ください。

（例）テーマ番号 A と B の 2 事業を申請する場合の提出物

- ①01. 【〇〇法人△△】協議申請関係・提出資料 1.xlsx
- ②02. 【〇〇法人△△】【テーマ A】協議申請関係・提出資料 2.xlsx
- ③02. 【〇〇法人△△】【テーマ B】協議申請関係・提出資料 2.xlsx
- ④【〇〇法人△△】提出資料一式.pdf（①②③）
- ⑤【〇〇法人△△】財務諸表.pdf

2. 各様式記入上の留意点

01. 協議申請関係・提出資料 1.xlsx（Excel 形式及び Pdf 形式で提出）

- ・マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。入力が必要なセルは黄色セルに着色した上で、コメントを付けております。コメントに従い入力いただき、指示があるもの以外、行の追加・削除、列の追加・削除は行わないで下さい。
- ・AK 列 1 行目で「法人」又は「地方公共団体」を選択してください。

①シート「①【別紙様式】国庫補助協議（応募）について」

（1）「番号」（0 列 3 行目）

本協議（応募）書の提出にあたって、貴法人における文書発信番号を

- ①付す場合：当該文書発信番号を記入して下さい。
- ②付さない場合：スペース（空白）を入力して下さい。（塗りつぶしが消えます）

（2）「年月日」（0 列 4 行目）

本協議（応募）書の提出に当たって、貴法人における文書発信番号を

- ①付す場合：当該文書発信番号に対応した日付として下さい。
- ②付さない場合：本国庫補助協議（応募）書を提出（発送）する日付として下さい。

（注）なお、いずれの場合も、別途示している提出期限までの日付とします。

（3）「法人名」（K 列 9 行目、0 列 9 行目）／「代表者氏名」（K 列 10 行目、Q 列 10 行目）

- ・貴法人の名称及び代表者氏名の記入して下さい。（法人のみ）

（注 1）貴法人の名称については、必ず法人格名称も記載すること。

例：一般社団法人 ○○○○

社会福祉法人 ○○○○

国立大学法人 ○○大学

学校法人 ○○○○ 等

(記載例) 法人格＋法人名

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
8																					
9																					
10																					

(記載例) 法人名＋法人格

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U
8																					
9																					
10																					
11																					

(注2) 代表者氏名については、氏名の前に必ず役職名の記載をお願いします。代表者に特段の役職名がない場合でも、氏名の前には「代表」と記載して下さい。

例：理事長 ○○ ○○

会 長 ○○ ○○

代 表 ○○ ○○ 等

(4) 「1. 協議（応募）額」（J列19行目）

・協議申請（応募）する金額（単位：千円）を記入して下さい。※千円未満は切り捨て

(5) 「8. 添付書類」（必要書類一覧の⑧～⑭）

○⑧「令和7年度歳入歳出（収入支出）予算（見込）書抄本又はこれに相当する書類」について

→本書類は、貴団体としての本事業（補助金）執行の意志を予算という側面から確認するためのものですので、当該趣旨に合致した書類を添付するよう十分ご留意願います。

※当該書類を法人として作成していない場合でも、本事業独自の書類を作成のうえご提出をお願いいたします。

○⑨定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等、⑩役員名簿、⑪理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）、⑫監事等による監査結果報告書及び⑬事業実績報告書について

→冊子や製本されたものをそのまま添付することは認めません。該当箇所のみ抽出した文書を添付して下さい。

→複数の会計区分がある場合は、すべての会計区分に係る財務諸表を提出することとし、会計区分ごとの総括表を添付して下さい。

○⑭「その他（人件費・報償費の内規、その他事業費の積算根拠資料等）」

→「02. 協議申請書類関係. 提出資料2.xlsx」のシート「①【様式4】国庫補助協議額内訳書」において、本留意事項で規定している経費のみ積算している場合は提出不要ですが、各経費について基準額を使用しない場合、または対象経費以外を積算する場合は必ずご提出をお願いいたします。

(6)「担当者」

- ・今回の協議申請（応募）に関して、当方からの連絡及び照会（申請書類の修正、差替及び追加提出等含む。）の第一義的な窓口となる方の、所属（役職名まで記載のこと）、氏名、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス及び通知等送付先住所（注）を記入して下さい。

（注）「通知等送付先住所」について

当方から通知等を送付させていただく場合の住所です。確実に担当者の方の手元に届く住所を記載願います（ビルの階数や部署名等まで詳細に。）。

記載いただいた「通知等送付先住所」に「氏名」の方宛で送付させていただきます。なお、人事異動や引越等により、「担当者」欄記載事項に変更が生じた場合には、速やかにご連絡願います。

②シート「②【別紙１】国庫補助協議（応募）額調書」

（１）「都道府県、市町村又は法人名」（D 列 4 行目）

- ・「①【別紙様式】国庫補助協議（応募）について」に入力情報から引用していますので、誤りが無いかご確認ください。

（２）「公募時期」（A 列）

- ・今回は「当初」と選択して下さい。

（３）「テーマ番号」（B 列）

- ・p.11「３．別表」の「２．テーマ番号」の番号を記入して下さい。

（４）「事業名」（C 列）

- ・協議申請（応募）する事業毎に具体的な事業名を記入して下さい。

（５）「事業実施目的・事業内容」（D 列）

- ・協議申請（応募）する事業実施目的と事業内容を事業毎に簡潔にまとめて記入して下さい。

（６）「国庫補助協議額」（E 列）

- ・協議申請（応募）する金額を事業毎に記入して下さい。
- ・各事業の合計金額（最下段の額）が、「別紙様式」（１枚目）の「１．協議（応募）額」と同額になっているか必ず確認して下さい。

（７）「合計」

- ・「（ 件）」の（ ）内に協議申請（応募）される事業数、「（ 円）」の（ ）内に協議申請（応募）する申請額全額が自動計算されますので、ご確認の上、計算が合わない場合は手入力してください。

③シート「③【別紙２】法人の概況書等」（法人のみ）

（１）「法人名」「代表者氏名」「住所」「代表電話番号」

- ・「①【別紙様式】国庫補助協議（応募）について」に入力情報から引用していますので、誤りが無いかご確認ください。

（２）「法人設立年月日及び任意団体設立の設立年月日」

- ・法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔 〕に記入して下さい。

(4)「職員数」及び「会員数」

- ・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入して下さい。
なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(5)「会員資格」

- ・会員資格は、定款、寄附行為又は規則等に定める内容を記入して下さい。
なお、会員がない場合には、「なし」と記入して下さい。

(6)「事業内容」

- ・記載例にかかわらず、定款、寄附行為又は規則等に定める事業内容を記入して下さい。

(7)「直近過去5年間の実績等（活動内容）」

- ・記載例にかかわらず、直近過去5年間（令和2年度以降）の活動内容や実績が具体的にわかるように記入して下さい。なお、今回協議申請（応募）する事業と関連のある実績等（活動内容）については、必ずその旨付記して下さい。
- ・過去において法令等に違反する等の不正行為を行った法人は、補助金の返還を命じられた日が属する年度の翌年度以降1年以上5年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して相当と認められる期間に事業を実施することは出来ません。

④シート「★エラー・提出物チェック」

- ・「①【別紙様式】国庫補助協議（応募）について」、「②【別紙1】国庫補助協議（応募）額調書」、「③【別紙2】法人の概況書等」、「④【別紙6】実施要綱第5条に基づく誓約書」の日付け、金額の相違や空欄箇所をチェックするためのシートですので、記入後内容確認の参考としてください。
- ・また、提出書類一覧も掲載していますので、B列に✓を入れ、提出物に不足等ないようチェックをお願いします。
※あくまでも参考程度ですので、エラーがでていない場合でも改めて申請内容を必ずご確認いただきますようお願いいたします。

02. 協議申請関係・提出資料 2. xlsx（申請するテーマ毎に作成、Excel 形式及び Pdf 形式で提出）

- ・マクロによる集計を行うため、ブックを保護しています。入力が必要なセルは黄色セルに着色した上で、コメントを付けております。コメントに従い入力いただき、指示があるもの以外、行の追加・削除、列の追加・削除は行わないで下さい。

①シート「①【別紙4】事業計画書」

- ・事業の中で調査を行う場合は、必ずシート「①【別紙4（別添）】調査事業計画書」についても作成し添付して下さい。

(1)「都道府県、市町村又は法人名」（7行目）

- ・「01. 【団体名】協議申請関係・提出資料 1. xlsx」のシート「②【別紙1】国庫補助協議（応募）額調書」などその他のシートと同じ記載になっているか必ず確認して下さい。

(2)「テーマ番号」（I列8行目）

- 「3. 別表」「2. テーマ番号」（p.14～）から事業の内容に応じたテーマ番号を記入して下さい。

(3) 各項目の留意事項は、次のようになります。

項 目	留 意 事 項
①事業名	・ 具体的な事業名を記入して下さい。 なお、「01. 【団体名】協議申請関係・提出資料 1.xlsx」のシート「②【別紙 1】国庫補助協議（応募）額調書」における事業名と同じになっているか必ず確認して下さい。
〔新規・継続（〇〇年度から）事業の別〕	・ 本補助事業への協議申請（応募）がはじめての事業、または本補助事業で採択されたことがない事業の場合は、「新規」を選択して下さい。 ・ 前年度もしくはそれ以前から本補助事業で採択されている事業の場合には、「継続」を選択し、本補助事業で何年度から採択されているか記入して下さい。 ※原則「継続」は認められません。
②事業実施目的	・ 実施する事業の目的を具体的かつ簡潔に記入して下さい。
③事業概要	・ 実施する事業の具体的な計画や方法等を記入して下さい（事業の中でアンケート等の調査を行う場合は、どのような趣旨、位置づけで行うかが分かるよう概要について本項目で記載し、調査の詳細については別添「調査事業計画書」に記載下さい。）。なお、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付して下さい。 ※検討委員会等の委員就任の内諾を得ていないにもかかわらず、委員の構成メンバーとして個人名を記載することはご遠慮ください。
④国庫補助協議額	○「01. 【団体名】協議申請関係・提出資料 1.xlsx」のシート「②【別紙 1】国庫補助協議（応募）額調書」における当該事業の金額 ○「02. 協議申請書類関係. 提出資料 2.xlsx」のシート「①【様式 4】国庫補助協議額内訳書」の「積算内訳」欄における「（国庫補助協議（応募）額 千円）」 と<u>同額になっているか必ず確認して下さい。</u> ※ 千円単位で記載。千円未満は切り捨てる。例年誤りが多い箇所です。
⑤事業実施予定期間	・ 事業は、令和 7 年度（内示日～令和 8 年 3 月 3 1 日）中に必ず完了する必要があります。 ※ 内示日前及び令和 8 年 4 月 1 日以降に実施した事業に係る経費は補助対象外。 ※ 内示に当たっては、「令和 7 年度老人保健健康増進当事業国庫補助協議要領」（9）に示すとおり、協議書締め切りより約 2 か月程度要するため、その点を踏まえた事業計画としてください。
⑥事業実施予定場所	・ 複数ある場合には、全て記入して下さい。
⑦国庫補助協議（応募）	・ 新規事業：協議申請（応募）を行う事業について、当該年度に実施しなけ

を行う理由 (新規実施又は継続実施の必要性)	ればならない理由を記入して下さい。特に緊急性がある場合は、その理由を具体的に記入して下さい。 ・継続事業：継続しなければならない理由（廃止又は休止ができない根拠等）を具体的に記入して下さい。
⑧事業の効果及び活用方法（今後の展開）	・当該事業の成果が、老人保健福祉サービスの一層の充実や介護保険制度の適正な運営にどのような効果が期待できるのか具体的に記入して下さい。 ・当該事業の成果を団体としてどのように活用していくのか、具体的に記入して下さい。
⑨倫理面への配慮	・個人への介入を伴う、個人情報扱う等の調査・研究を実施する場合については、対象者に対する人権擁護上の配慮、調査・研究方法による研究対象者に対する不利益、危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）に関わる状況を記入すること。 ・調査・研究を実施する団体において、事業を担当する者で研究機関が実施する研究倫理教育を受講している場合はその旨を、いない場合はいつまでに研究倫理教育を研究者等に受講等させていく予定かを記入すること。 ・上記に該当する調査・研究を実施しない場合には「該当なし」と記入すること。
⑩本事業における過去3カ年の事業名（交付額）（実施年度）	・過去3カ年に「老人保健健康増進等事業」で実施した全ての事業について、事業名及び交付額、実施年度を記入して下さい。
⑪当該年度における他の補助事業等への申請（応募）状況	・貴団体として本補助事業以外の補助事業等へ申請（応募）している事業がある場合には、申請（応募）先団体名、申請（応募）先団体における補助事業名、貴法人が申請（応募）している事業名及び補助要求額（単位：千円）を記入して下さい。 ※本補助事業へ協議申請（応募）している事業と同じ事業を他の補助事業へ申請（応募）している場合も含まれます。

②シート「①【別紙4（別添）】調査事業計画書」

・事業の中で調査事業（アンケート等の実施）を行う場合は、この計画書を必ず記入して下さい。また、その場合の調査名は、「①【別紙4】事業計画書」の「③事業概要」に記載した調査名と一致させるなどして、どの調査を指しているかが明確にしてください。

・記載例を確認し、具体的に記入して下さい。特に「調査内容」、「調査結果の主要集計項目」は詳細に記入して下さい。

※なお、地方自治体並びに介護事業者から、老健事業によるアンケート調査に関して負担軽減の要望が寄せられております。

つきましては、多数の自治体や事業者を対象としたアンケートを実施する場合には、必要性並びに設問数や回答期間等について配慮をお願いします。

③シート「②【別紙3-1】事業の実施体制」

- ・不足する場合はシートをコピー複製して作成してください。
- ・役職名となっているところは例示であり、実施主体における役職に置き直して記入して下さい。
- ・「担当する事業の内容」は、「02. 協議申請書類関係. 提出資料2.xlsx」のシート「①【別紙4】事業計画書」の「③事業内容」欄で記入していただく内容のうち、それぞれが担当する内容を記入して下さい。
- ・ **事業担当者と経理担当者は兼ねることができません。**

④シート「①【様式4】国庫補助協議額内訳書」

(1)「テーマ番号」(C列3行目)、「都道府県、市町村又は法人名」(3行目)

- ・「①【別紙4】事業計画書」に入力情報から引用していますので、誤りが無いかご確認ください。

(2)「経費区分」

- ・A列において、「3. 別表」「1. 対象経費」(p.11)における「対象経費」欄が選択できるようにしておりますので、適切な経費を選択してください。

なお、「対象経費」欄に掲載されていない経費については、補助対象外となります。

(3)「対象経費の支出予定額」

- ・1円単位まで記入して下さい。

なお、この段階において、対象経費毎に1,000円未満を四捨五入する等はしないで下さい。

(4)「積算内訳」

- ・実施主体は、本事業を申請するに当たり、積算内訳に計上する経費については、以下に掲げる基準額の範囲内の額を原則として使用し、**積算は事業目的との関連性を明確にするため、回数や人数等をできる限り明確にしてください。**
- ・なお、本条に規定されていない経費又は基準額によることが困難な理由がある場合であって、使用する経費の積算及び使用する理由が明瞭かつ的確に示すことのできる書類を各団体で作成の上、評価委員会に予め提出した結果、事業が採択された場合にはこの限りではありません。
- ・各基準額には諸税（所得税、消費税等）を含みます。

1. 報酬(検討会等の委員手当)[円/回]

ア. 委員長	16,600円以下
イ. 委員	14,200円以下

※単なる業務上の打合せは、検討会等には含まない。

※検討会等に応募団体の役職員が出席した場合の当該役職員に対する報酬は補助対象外。

2. 賃金(雇上賃金)[円/日]

ア. 医師	17,600円以下
イ. ア以外の者	10,900円以下

※原則として通勤に伴う交通費を含む。

3. 報償費(講演会等の講師謝金) [円/時間]

- | | |
|----------|----------|
| ア. 大学教授級 | 7,900円以下 |
| イ. 准教授級 | 7,000円以下 |
| ウ. その他 | 5,700円以下 |

※応募団体の役職員が行った講演に対する謝金は補助対象外。

4. 報償費(原稿執筆謝金) [円/原稿用紙(日本語400字)1枚当たり]

2,000円とする。ただし、執筆者、内容等により増減額できるものとする。

※応募団体の役職員が行った原稿執筆に対する謝金は補助対象外。

5. 会場借料

※検討会等の会議を実施主体が所有又は継続的に借りている執務室又は会議室以外の場所で行う場合のみ

- | | |
|------------------------|------------|
| ア. 定員 180 人程度までの規模の会議室 | 515,160円以下 |
| イ. 定員 140 人程度までの規模の会議室 | 398,520円以下 |
| ウ. 定員 80 人程度までの規模の会議室 | 189,540円以下 |
| エ. 定員 20 人程度までの規模の会議室 | 66,000円以下 |

※単価は1日あたりの単価。

半日もしくは短時間の場合は、適宜実態に合わせた単価とすること。

6. 会議費

委員1人当たり500円を基準とする。また、1日通しで委員会等を行う場合であって、かつ、昼食の時間帯も議論しなければ審議が終了しないことが明らかな場合には、会議費について委員1人当たり2,000円(昼食代を含む。)を基準とする。

7. 旅費

最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算した額(航空機においてはエコノミークラス以外、鉄道等においてグリーン車等の特別料金は認められない)。ただし、事業遂行上の必要又は天災その他やむを得ない事情に因り最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算した額。

なお、タクシー・ハイヤーは、やむを得ない場合を除き認められない。

※海外渡航経費は原則として認められないが、事業の内容から海外調査を行うことが真に必要と認められる場合には、海外調査の必要性、渡航先、具体的調査内容等を実施計画書及び調査事業計画書において明らかにすること。

※先進地等の視察を目的とした旅費は、真に必要と認められる場合を除き、補助対象外とする。

※旅費の積算に当たっては、応募団体の規定に沿って積算すること。当該規定については、追って提出を求める場合がある。

8. 消耗品費

事業内容に照らして適切な数量等を見込んで積算すること。

なお、9. に記す備品に類するものは消耗品として計上できない。

9. 備品購入費

一般事務用備品（日常的に事業所に備えている備品 例：机・椅子、キャビネット、コピー機、パソコン、ソフトウェア（OS、文書作成ソフト、表計算ソフト、PDF関係ソフトなど一般的な事務処理に要するもの）、プリンター）、自動車、電話（携帯電話を含む）などは、補助対象外である。

10. 雑役務費（「府省共通経費取扱区分表」参照）

事業遂行に付随して必要となる定型的な外注業務（通訳、翻訳、アンケート、印刷業務等の業務請負）に関する経費。

11. 委託料

委託料を計上する場合は、あらかじめ業者から見積書を徴すること。当該見積書については、追って提出を求める場合がある。契約予定価格が100万円（消費税込み）以上の契約を行う場合は、複数の見積書を徴した上で契約を行うか、競争入札に付すこと。

また、委託料が協議額の50%を超過する場合はその理由書等を提出すること。（事業の主たる目的である事務・事業を50%以上外部委託するものは原則採択しないこととしている）

12. 使用料及び賃借料

事務所、駐車場の賃料については、補助対象外とする。

一般事務用OA機器類（パソコン、プリンター、コピー機）机・椅子、キャビネット等什器のリース料は補助対象外とする。

なお、事業内容により、特殊な機器や、大量又は特殊な電算処理等を必要とする場合、パソコン、サーバー、特殊なソフトウェア等を、一時的に当該年度内を期間限度として行う賃貸借（単年度内レンタル）の費用についてはこの限りではない。

13. その他の経費

社会通念上相応の単価を用い、事業内容に照らして適切な員数、回数、数量等を見込んで積算すること。

(5) 「(国庫補助協議額 千円)」

- ・ 協議申請（応募）される金額を自動計算していますので、誤りが無いか確認してください。（なお、上限額は「対象経費の支出予定額」の合計額の1,000円未満を切り捨てた額です。）
- ・ 国庫補助協議額は、**1事業当たり20,000千円が上限です。**

ただし、別表のテーマ番号 13, 14, 16, 17, 18, 78, 83, 84, 85、117については上限超過を認めております。

- ・「01.【団体名】協議申請関係・提出資料 1.xlsx」のシート「②【別紙 1】国庫補助協議（応募）額調書」の「国庫補助協議（応募）額」欄における当該事業の金額、「02. 協議申請書類関係・提出資料 2.xlsx」のシート「①【別紙 4】事業計画書」「④ 国庫補助協議（応募）額」欄の金額と同額になっているか必ず確認して下さい。

⑤シート「⑤【別紙 5】事業実施年間スケジュール表」

- ・記載例を参考に、「02. 協議申請書類関係・提出資料 2.xlsx」のシート「①【別紙 4】事業計画書」における「③事業概要」について、どのようなスケジュールで事業を実施していく予定かを記入して下さい（「内示日」以降の事業着手となるよう、留意願います。）。

⑥その他

- ・例年誤りの多い一部登録様式については、シートにエラーチェックを設けておりますが、エラーがでない場合でも改めて申請内容を必ずご確認いただきますようお願いいたします。

3. 別表

1. 対象経費

対 象 経 費
事業を実施するために必要な報酬、給料、職員手当等、報償費[諸謝金]、旅費（国内旅費及び外国旅費）、消耗品費、燃料費、食糧費[会議費]、印刷製本費、光熱水費、役務費[雑役務費、通信運搬費]、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(注)「対象経費」欄の[]内は、関係団体等事業における対象経費名である。

2. テーマ番号

番号	テーマ名
1	「効果的な施策を展開するための考え方の点検ツール」を保険者の計画策定プロセスで活用するための支援に関する調査研究
2	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン力を高める組織構築に関する調査研究
3	高齢者の自立を高めるためのリエイブルメント視点を取り入れた総合事業の普及展開に関する調査研究事業
4	在宅医療・介護連携に係る自治体の効率的な事業の推進事業のための調査事業
5	住宅改修の給付実態等の把握と指導監督のあり方に関する調査研究事業
6	介護保険施設等に対する指導の実施率向上に関する調査研究事業
7	中山間地域等における日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムと地域づくりの総合的な推進のための調査研究事業
8	地域包括ケアシステムと地域共生社会の推進に向けた継続的・発展的な取組に関する調査研究
9	東北管内伴走支援における支援者に必要なエレメント(要素・条件等)調査研究事業
10	市町村個別支援の評価分析及び支援体制の強化に関する事業
11	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び地域ケア会議のあり方とそれを担う地域包括支援センター及び地域の関係者・関係機関の役割等に関する調査研究事業
12	地域包括支援センターの役割を踏まえた業務継続計画（BCP）にもとづいた災害等に対する市町村の体制整備に係る調査研究事業
13	高齢者自身の意思決定と多様な選択を支援するための介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援のあり方に関する調査研究事業
14	居宅介護支援及び介護予防支援における令和6年度介護報酬改定による影響等に関する調査研究事業
15	介護支援専門員の法定研修の在り方に関する調査研究事業
16	適切なケアマネジメント手法の普及推進に向けた調査研究事業
17	居宅介護支援事業所における介護支援専門員等の業務実態に関する調査研究事業

18	ケアプラン点検の効果的な実施方法に関する調査研究事業
19	A I を活用したケアプラン作成支援に係る調査研究事業
20	災害時のケアマネジメントに関する調査研究事業
21	介護職員の技能等に係る評価のあり方に関する調査研究事業
22	身寄りのない在宅高齢者への支援に関する調査事業
23	保険外サービス活用推進等に関する調査研究事業
24	地域共生社会の実現を見据えた地域包括ケアの全国普及に関する事業
25	災害時に備えた地域リハビリテーション支援体制の在り方の検討事業
26	中山間地域等における安定的な介護サービスの提供に資するための方策に関する調査研究事業
27	介護サービス事業者経営情報データベースシステムにおける公表に向けたガイドライン策定に係る調査事業
28	地域における訪問介護等サービスの提供体制の確保に関する調査研究事業
29	認知症対応型共同生活介護における安定的なサービス提供のあり方に関する調査研究事業
30	訪問介護の令和6年度介護報酬改定の施行後の状況等に関する調査研究事業
31	小規模多機能型居宅介護等の更なる普及促進に向けたサービス提供の在り方に関する調査研究事業
32	利用者の適切なサービス選択に資するための介護サービス情報公表制度のあり方に関する調査研究事業
33	第10期介護保険事業計画の作成に向けた質の向上及び在宅介護実態調査のあり方に関する調査研究
34	2040年に向けたサービス提供体制の確保に資する計画のあり方及び作成支援に関する検討
35	介護保険における収入・所得、金融資産の取扱いに関する調査研究事業
36	特別地域加算等の在り方に係る調査研究事業
37	介護職員等の処遇改善の推進に向けた方策に関する調査研究事業
38	速やかな要介護認定の実施のための調査研究
39	居宅サービス等における安全性の確保や事故発生防止に関する調査研究事業
40	居宅療養管理指導等に係る在宅医療・介護連携の調査研究事業
41	通所・訪問リハビリテーションの適切な在り方についての調査研究事業
42	訪問看護サービス提供体制強化に向けた調査研究事業
43	看護小規模多機能型居宅介護の役割と設置促進に関する調査研究事業
44	高齢者の失語症についての調査研究事業
45	訪問看護事業所の事業継続に係る課題解決に向けて求められる関係団体の機能及び連携に関する調査研究事業
46	通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護の今後の運営の在り方に関する調査研究事業

47	在宅における栄養管理・口腔管理の充実に関する調査研究事業
48	在宅高齢者への多職種による支援を踏まえた福祉用具貸与事業所の役割に関する調査モデル研究事業
49	福祉用具専門相談員の資質向上に取り組む福祉用具貸与事業所における教育に関する調査研究事業
50	嚥下機能に配慮した食事提供の評価に関する調査研究事業
51	特定施設等における口腔・栄養管理体制の調査検討事業
52	介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の促進にかかる調査研究事業
53	介護保険施設等における協力歯科医療機関及び口腔衛生の管理に係る調査研究事業
54	介護老人保健施設利用者等に対する急変時等の治療方針に関する意思決定支援にかかる調査研究事業
55	BCP 及び非常災害対策計画における実効性の確保と地域住民との連携促進に関する調査研究事業
56	海外における福祉用具の効果検証手法の把握及び福祉用具の効果検証の推進に関する調査研究事業
57	ユニットケアに係る研修カリキュラムのあり方に関する調査研究事業
58	小規模特養の経営状況等に関する調査研究事業
59	特別養護老人ホームの入所申込者の実態把握に関する調査研究
60	高齢者向け住まいにおける運営形態の多様化に関する実態調査研究事業
61	サービス付き高齢者向け住宅等における介護サービス提供のあり方に関する調査研究事業
62	多様化する有料老人ホームに対する指導監督のあり方に関する調査研究事業
63	高齢者のスポーツや文化活動を通じた社会参加を活性化するためのイベントのあり方に関する調査研究
64	介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況に関する調査研究
65	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービス・活動の計画的整備や効果検証手法に関する調査研究
66	生活支援体制整備事業の枠組みを活用した地域の多様な主体が参画しやすくなる枠組みに関する調査研究
67	地域外の者の関与も踏まえた互助の持続可能性を高めるための地域づくりのあり方に関する調査研究
68	「食」を通じた多様な分野の多様な主体との広域的な連携と生活支援体制の構築に関する調査研究
69	1人あたり介護給付費等の地域差要因に係る調査研究事業
70	短期集中予防サービス（サービス・活動C）の効果的な実施に関する調査研究事業
71	フレイル予防における多様な専門職と連携した通いの場の効果的な取組に関する調査研究事業

72	介護予防に資する栄養改善の取組の促進に関する調査研究事業
73	歯科における在宅医療・介護連携体制の調査検討事業
74	都道府県による在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及び研修に関する調査研究事業
75	中・重度の認知症の人の本人発信・参画に関する調査研究事業
76	地域での認知症サポーター養成の効果検証等に関する調査研究事業
77	BPSD 予防の見地からの専門的医療のかかわりについての調査研究
78	BPSD の予防・軽減を目的としたチームケア推進に関する調査研究
79	難聴高齢者の早期発見・早期対応等の手引きを活用した市町村での円滑な事業実施に向けての調査研究事業
80	認知症介護実践者等研修の研修内容に関する調査研究事業
81	地域包括支援センター等の高齢者福祉関係機関とシルバー人材センターとの連携による認知症の人の社会参加機会の確保に向けた調査研究事業
82	認知症の当事者参画型研究の推進に向けた調査研究事業
83	若年性認知症の有病率と生活実態調査研究
84	認知症疾患医療センター運営事業実績報告クラウドシステムの在り方の調査研究
85	認知症施策推進基本計画に基づく認知症施策の推進のあり方に関する調査研究事業
86	認知症施策推進のための市町村支援等の環境整備に関する調査研究事業
87	北海道内地方部の自治体における福祉・介護人材確保のための調査研究事業
88	介護職員数の将来推計に関する調査研究事業
89	介護未経験者マッチング機能強化モデル構築に関する調査研究事業
90	介護技能向上を目的としたコンテストの効果分析に関する調査研究事業
91	介護保険施設における社会福祉士の活用状況と有効性に関する調査研究
92	海外における外国人介護人材の獲得力強化に関する調査研究事業
93	介護技能実習評価試験の実施状況の把握に関する調査研究事業
94	訪問系サービスにおける外国人介護人材受入れに向けた環境整備等に関する調査研究事業
95	海外現地と自治体等の連携による外国人介護人材確保策に係る調査研究事業
96	介護福祉士養成課程における ICT を活用した教育のあり方に関する調査研究事業
97	介護福祉士養成校既卒者に対する国家資格取得に向けた支援に関する調査研究事業
98	日本の介護技術のアジア標準化を目指した介護技術教材の開発及び活用事例に関する調査研究事業
99	介護事業所における中間マネジャーのあり方・育成等に関する調査研究事業
100	高齢者の円滑な在宅生活復帰支援、効果的な地域包括ケアの推進及び医療関係職の働き方改革を目的とした生成 AI を用いた退院時指導書普及モデル調査研究事業
101	中山間地域の高齢者における対話型ロボット等を活用した介護人材の業務負担軽減等に関する調査研究事業

102	介護テクノロジーの安全な活用のために介護テクノロジー介護テクノロジー開発企業等が開発時に留意すべき標準的な事項等に関する調査研究
103	在宅（介護サービス利用者の居住場所）における介護テクノロジー活用方策及びモデル構築のための調査研究
104	生産性向上の取組による職員の負担軽減及びケアの質の確保・向上の効果を把握するための指標の在り方及び当該指標の効率的な把握手法等に関する調査研究
105	介護情報基盤を見据えた地域包括支援センターを核にしたケアプランデータ連携の利用促進モデルに関する調査研究
106	介護情報基盤での利活用を見据えた個別サービス計画の標準化に向けた調査研究
107	介護現場における文書負担軽減の更なる促進に向けた調査研究
108	介護情報基盤の運用に向けた介護事業所におけるセキュリティ対策のための調査事業
109	介護情報基盤を活用した医療介護連携に関する調査研究事業
110	LIFE 情報をアセスメント及びケアプラン作成に活用する方法に関する調査研究事業
111	地域包括支援センター・予防分野における介護情報基盤の活用に関する調査研究事業
112	地域の権利擁護の担い手の育成・活躍の促進に向けた調査研究事業
113	介護施設・事業所等における高齢者虐待防止措置等の体制整備の状況等に関する調査研究事業
114	自治体による高齢者虐待対応の効果検証の在り方等に関する調査研究事業
115	複雑化・複合化した課題を抱える高齢者とその家族を支えるための地域支援事業における家族介護者支援のあり方に関する調査研究事業
116	広域的長期浸水（湛水）・液状化被害による長期孤立が予測される海拔ゼロメートル地帯における災害時福祉医療連携ネットワークモデルの作成を目指した調査研究事業
117	介護職員等の職場環境や処遇に関する実態調査研究事業
118	人口減少社会を見据えた高齢者施設等の整備に関する調査研究事業
119	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの適切な運営に向けた地方自治体の取組に関する調査研究事業
120	介護サービス相談員の積極的な活用に向けた調査研究事業